【住民監査請求の制度について】

1 住民監査請求とは

住民監査請求(以下「監査請求」という。)は、市民が、市長や市の執行機関又は市職員について、違法又は不当な財務会計上の行為や違法又は不当に財産の管理を怠る事実があると認めるときに、監査委員に監査を求め必要な措置を請求することができる制度です。

(地方自治法第242条)

2 監査請求の要件

(1) 監査の請求権者

釧路市の住民であれば、一人でも監査請求をすることができます。 なお、市内に住所を有する法人や団体も監査請求することができます。

(2) 監査の請求対象者

監査請求の対象者となるのは、次のとおりです。

ア 市長

イ 委員会

ウ 委員

工 市職員

監査請求は上記の者が行った財務会計上の行為等を対象とするものです。そのため、対象者が特定されていないと、監査請求の要件は満たされず、不適法なものとして却下されることになります。

(3) 監査請求の対象となる行為

次の財務会計上の行為と怠る事実が対象となります。

ア 財務会計上の行為

- ① 公金の支出
- ② 財産の取得、管理又は処分
- ③ 契約の締結又は履行
- ④ 債務その他の義務の負担

なお、これらの行為がなされることが相当の確実さをもって、予測される場合も対象となります。

イ 財務会計上の怠る事実

- ① 公金の賦課又は徴収
- ② 財産の管理
- (4) 監査請求の対象となる行為等の特定性・具体性

請求人は、対象となる行為等が特定できるように個別的・具体的に示すことが必要です。

(5) 違法性·不当性

監査請求においては、請求人が違法、不当と主張する財務会計上の行為又は怠る事実について、なぜそれが違法、不当であるのか、その理由を明確に示すことが必要です。

(6) 損害の発生

監査請求は、市に財産的損害が発生しているか、又は損害発生のおそれがある場合に行うことができるものです。仮に法令違反のおそれがある行為であっても、市に何ら財産的損害が生じていない、又は損害発生のおそれがない場合には、監査請求を行うことはできません。

(7) 監査請求で求める措置

ア 当該行為を防止又は是正するために必要な措置

イ 当該怠る事実を改めるために必要な行為

ウ 当該行為又は怠る事実によって、市がこうむった損害を補てんする ために必要な措置

(8) 請求の期限

違法、不当な行為があった日又は終わった日から1年を経過したときは、監査請求をすることができません。

ただし、正当な理由があるときは、当該日から1年を経過していても 請求をすることができます。その際、請求人は1年以内に請求できなか った理由を明らかにすることが必要です。

(9) 事実証明書の添付

監査請求をするときは、違法、不当な財務会計上の行為又は怠る事実 を証明するための証拠書類を添付する必要があります。

3 監査請求の手続

(1) 釧路市職員措置請求書(以下「請求書」という。)

ア 請求書の書式については、別記様式のとおりです。

イ 提出する請求書の氏名は必ず自分で書いてください。

(2) 事実証明書

ア 特別な様式はありませんが、書面で請求書と一緒に提出してください。

イ 主張する事実の全部について必要です。

ウ 請求の要旨を裏づけるものであると客観的に認められるもの (新聞記事の写し、情報公開で入手した文書、決算書など)が必要です。

(3) 受付

ア 監査請求をするときは、請求書と事実証明書を監査事務局に提出してください。

イ 監査事務局では、請求書と事実証明書の受け付けを行う際に、形式 要件に明らかな誤りなどがある場合は、補正を求めることがあります。

(4) 受理又は却下の決定

監査委員は、請求書と事実証明書の形式や内容が住民監査請求制度の 要件に合っているかどうかの審査を行い、必要な要件が整っていると判 断したときは、監査請求を受理します。

また、監査委員は、必要な要件が整っていないと判断したときは、監査請求を却下し、監査を行いません。

なお、監査委員は、受理又は却下の決定を行った際に、請求人にその 旨を文書で通知します。

(5) 補正

監査委員は、請求書の形式や内容に不備があるとき、又は事実証明書が不足しているときなどは、適宜必要に応じて請求書の修正や証明書の 追加提出などの補正を求めることになります。

なお、請求人が補正に応じない場合は、監査請求が却下されることが ありますので、注意してください。

(6) 請求人の証拠の提出及び陳述

監査請求が受理されますと、新たな証拠の提出の機会と陳述の場が設けられますが、これを行うかどうかは、請求人の選択に委ねられています。

ア 証拠の提出

請求人は、請求書の主張内容に基づいた、次の内容のものを書面により陳述の日の前日までに提出することができます。

なお、陳述を行わない場合は、監査委員が提出期日を定めます。

- ① 事実証明書を補強するもの
- ② 新たに判明した事実

イ 陳述

- ① 陳述は、監査委員の面前で行います。
- ② 陳述は、請求人が請求書の主張事実を詳しく監査委員に説明するものです。
- ③ 陳述の内容は、請求書の主張事実に沿ったものでなければなりません。
- ④ 陳述の内容が、請求書の主張事実から離れた場合は、注意を受けることがあり、その主張内容は採用されませんので十分注意してください。

- ⑤ 陳述は、原則として請求人本人が行うものですが、やむを得ない 事情があるときは、代理人でもかまいません。その場合は、委任状 を提出してください。
- ⑥ 監査委員は、必要があると認めるときは、陳述の際に市の執行機 関等を立ち会わせることができます。

4 監査請求の結果

(1) 監査の期間

監査委員が監査請求を受理すると、請求書を受け付けた日の翌日から 起算して60日以内に当該請求に係る監査結果を明らかにします。

(2) 監査請求の対象となった行為の暫定的な停止勧告

監査委員は、監査請求の対象となった行為が違法であるとの相当な理由があり、当該行為により市に生ずる回復の困難な損害を避けるため緊急の必要がある等と認める場合、市の執行機関等に対し、必要な措置を勧告するまでの間当該行為を停止するよう勧告する場合があります。

(3) 監査の結果

監査の結果は、監査委員の合議により決定されます。

監査委員は、監査の結果を文書により請求人に通知するとともに、公表します。

ア 監査委員が当該監査請求に理由があると判断した場合 当該監査における措置等の対象者に対して、期間を示して、必要な 措置を講ずべきことを勧告することになります。

イ 監査委員が当該監査請求に理由がないと判断した場合 請求人に対して、その主張に理由がない旨及びその理由を示すこと になります。

5 公表の内容

公表は釧路市役所本庁舎前の掲示場に掲示して行うものとし、併せて釧路市ホームページに掲載します。

公表される内容は、請求の要旨、監査委員の判断などです。